

APIR Commentary

No.55

韓国次期大統領選挙：潘基文国連事務総長への待望論

APIR インターン／神戸大学国際協力研究科修士課程 金 賢九

韓国では、2017年に次期大統領選挙が予定されている。その次期大統領候補として、現国連事務総長である潘基文(パン・キムン)氏への期待が高まっている。その背景には、与野党ともに国民の支持が得られないという深刻な「政権政党の不在」という問題を抱えていることがある。そのため、優れた能力とクリーン(清新)なイメージを持つ潘氏に注目が集まっているとみられる。しかし、一見華々しい話題の影で、今韓国では深刻な経済停滞が生じており、若者を中心に深刻な閉塞感が強まっている。就任から3年が経過し、特筆すべき成果を上げられなかった現政権の政策運営は、まさに今年が正念場となる。

多くの世論調査で潘氏がトップに

年明け、今年には韓国朴槿恵大統領が就任してから4年目となる。2013年2月の就任からほぼ3年が経過し、その間、特筆すべき成果を上げられなかった現政権にとって、今年には結果が求められる重要な年である。そうした中で、韓国では今年4月に行われる国会議員選挙と翌年(2017年)の次期大統領選挙に関する議論が大いに盛り上がっている。メディアは与野党から数名の次期大統領候補者の名前を挙げており、その中で一際目立つのが現在、現国連事務総長を務める潘基文氏である。

図表は、これまでに実施された民間機関の世論調査の中で、潘氏が候補者の選択肢として登場した調査の結果をまとめたものである。潘氏は2013年に初めて登場して以来、選択肢となった全ての調査において、2位の候補と比べて圧倒的な支持を集めている。昨年11月に実施された最新の調査結果でも、他の有力候補を押さえて過半数の支持を集めている。また、民間調査会社であるリアルメーターとマネートゥデイによる「次期大統領適合度調査」でも、潘氏は「経済成長」「分配」「国民統合」「民主主義発展」「南北平和と統一」のいずれの分野でも他の候補に差をつけて1位となっている¹。このことから、潘氏に対する韓国国民の期待の大きさが伺えよう。また、昨年11月には潘氏を次期大統領に推そうという支持者らが、「親潘連帯」という団体を結成したことが報じられた。これらは、さながら「潘基文現象」と呼べる一大ムーブメントとなっているのである。

図表 これまでに実施された世論調査結果での潘基文氏の支持率

調査時期	支持率	2位の支持率	調査機関
2013.10	34.3%	文在寅：10.6%	中央日報 世論調査
2014.5	20.9%	文在寅：14.9%	YTN・エムブレーション
2014.6	22.4%	文在寅：10.3%	文化日報・エムブレーション

¹ただし、2016年1月10日にR&Searchバロメーターが実施した最新の世論調査では次の大統領候補者の中で、安全保障の危機に最も対処できる候補はだれかという質問に対して、1位：文在寅(ムン・ジェイン)20.7%、2位：潘基文(パン・ギムン)19.5%、3位：金武星(キム・ムソン)18.7%、という結果となった。文氏を主に支持したのは10～40代の若年層で50～60代は潘氏の支持が大きかった。

調査時期	支持率	2位の支持率	調査機関
2014. 11	39.7%	朴元淳：13.5%	ハンギルリサーチ
2015. 1	24.4%	朴元淳：12%	京郷新聞
2015. 1	38.7%	文在寅：9.8%	ソウル新聞・エースリサーチ
2015. 1	17.5%	文在寅：14.4%	SBS・TNS
2015. 1	15.3%	文在寅：12.7%	JTBC・リアルメーター
2015. 5	36.4%	金武星：11.2%	韓国日報・リサーチアンドリサーチ
2015. 7	18.3%	金武星：13.1%	ソウル経済新聞・韓国リサーチ
2015. 9	21.1%	金武星：14.1%	SBS・TNS
2015. 10. 2	28.5%	金武星：16.6%	リアルメーター・マネートゥデイ
2015. 10. 31	24.2%	文在寅：20.1%	〃
2015. 11	23.6%	文在寅：22.0%	〃

出所：各調査結果資料から筆者作成

潘基文現象は韓国政治の混迷が生み出した

世論調査結果からもわかるのは、「潘基文現象」は今に始まったものではないということである。

潘氏のこれまでの歩みについて簡単に触れておく。潘氏は1944年韓国の忠清道で生まれた。1970年に大学を卒業して外務試験をパスし、1990年外務部米州局長、95年外交政策室長と第1次官補などを経て、96年大統領秘書室外交安保首席秘書官を歴任した。その後、潘氏は外交官としての才能を評価され、優れた外交感覚と政治感覚を持つ人物として、盧武鉉政権下では外交通商部長官（外務大臣）に就任するなど官僚としての道を歩んできた。外務部内での潘総長に関する評価はおおむね好意的である。米国通として有名で、優れた外交感覚と政治感覚が並び備わった人物という評判が多い。また、外柔内剛の性格で、表向きは柔らかく見えるが、実際には徹頭徹尾で仕事に対する執念が強いという評価もあるという。

その後、潘氏は国連事務総長となって以降、韓国の国内政治から距離を置いてきた。今回、潘氏自身は大統領選出馬の話は事実ではなく、国連事務総長としての現在の職務を忠実に履行と何度も言及している。それにもかかわらず、最近では「潘基文現象」を超えた「潘基文待望論」まで登場しているのはなぜか。その理由を韓国国内の政治状況から読み解いてみたい。まず、現在の与野党が抱える問題に着目することから始めよう。

与党については、内部における権力承継をめぐる問題が指摘できる。これまで韓国では、現政権と次を狙う大統領候補者の間に大きな軋轢が生じてきた。このような状況では、現職大統領は退任後の自身の立場を守るため、自分と対立している人物より、自分の意見に従うことが期待できる人物を後継者として指名することとなる。現に、与党であるセヌリ党では、朴槿恵大統領と次期大統領候補と目される金武星（キム・ムソン）代表が対立する構図がしばしば見られる。その一方で、朴槿恵大統領は、昨年秋に訪米した際、潘氏と計7回も会談したことから、潘氏を自分の後継者として念頭に置いており、二人の間で何かしらの黙約があったのではないかという憶測が飛び交うこととなった。

次に、野党が抱える一番の問題は政治的なリーダーシップの不在である。野党である新政治民主連合は政党内で人材を育てることを苦手としている。これまでは外部から、権威主義に対抗する運動家層から多くの人材を登用してきた。問題は、このような経緯で政界入りした政治家の多くは、時代の流れの変化を読み取れず、情緒的な急進主義（道徳的優越感）に陥りがちな点である。その結果、野党は政党政治の基本である「対話と妥協」よりも、「闘争」を掲げた政治活動の運動化へと走る傾向が強い。そのため、国民の支持を得られず、世論調査でも新政治民主連合に対しては進歩や改革を望む声が多く聞かれる。つまり、野党は政権を任せられるに足る政党となっていないと国民には映っている。

このように、現在、与党は権力承継の問題のみに熱中し、野党は与党とまともに闘える政党となっていない。このような政治状況下では国民は与野党いずれも支持できず、それが30～40%程度の無党派層の増加とい

う結果として現れている。潘氏を次期大統領へ推す声の高まりは、こうした韓国政治の混迷が生み出した。要するに、韓国では深刻な「政権政党の不在」が生じており、国民が自らの声を伝えられない閉塞感が、与野党に対する失望につながっている。そこで、丁度タイミングよく既存の政党と距離を置き、優れた能力とクリーン(清新)なイメージを持つ新たな人物が登場して旧態依然としている政治を解決してくれるという漠然とした期待が高まり、その結果「潘基文現象」が生まれたと考えられるのである。

政治問題の影で進む深刻な経済停滞

日本に目を転じると、今年の国会は安全保障法制一色となり、連日安保法案に関する論争が国会内外で行われた。この法案を巡って行われた国会議論で、野党である民主党は対案を出すことなく、「憲法違反」の一点のみで政府批判を行った。与野党の議論は白熱し、国会は荒れた。急激に変化する昨今の国際情勢を鑑みると、安全保障問題が喫緊の課題であることはいうまでもない。しかし忘れてはいけないのは、その影では、2014年4月の消費税率引き上げの影響から民間消費が伸び悩んでおり、日本経済は弱い動きが続いている。

韓国も日本と同様の政治経済問題を抱えているといえよう。話題性が高く光が当たりやすい政治問題の影では、往々にして深刻な経済問題が進行している。中でも、韓国の経済が低成長・低物価・低為替(ウォン高)という「3低」と、高失業という複合的な危機に直面していることはあまり注目されていない。

韓国の社会・経済には解決しなければいけない問題が山積している。その中で筆者が特に優先すべきと考えるのは雇用政策、特に高い若年失業率を下げる政策である。ソウル労働権益センターが推計した、「実質的な若年失業率」は全国で30%を超えた。これは統計庁の発表で失業者に含まれない不安定失業者などを考慮した数字であり、公式に発表されている3%台の失業率がいかに現実から乖離しているかを示したものである。加えて、前回の大統領選挙時の公約に掲げられながらも、棚上げされたままになっている経済民主化や新産業創出をどう進めるかといった議論も求められる。一見華々しい「潘基文現象」は、韓国の深刻な経済停滞を覆い隠している。現政権の政策運営はまさに正念場を迎えているといえよう。

(追記:本稿を執筆した後、慰安婦問題に関する合意という日韓関係を巡る大きな動きがあった。それが韓国政治と次期大統領選に与える影響については、稿を改めて論じる予定である)

※本稿の作成にあたり、APIR 木下祐輔研究員の協力を得た。記して感謝したい

< APIR インターン／神戸大学国際協力研究科修士課程 金 賢九, contact@apir.or.jp, 06-6485-7690 >

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。